



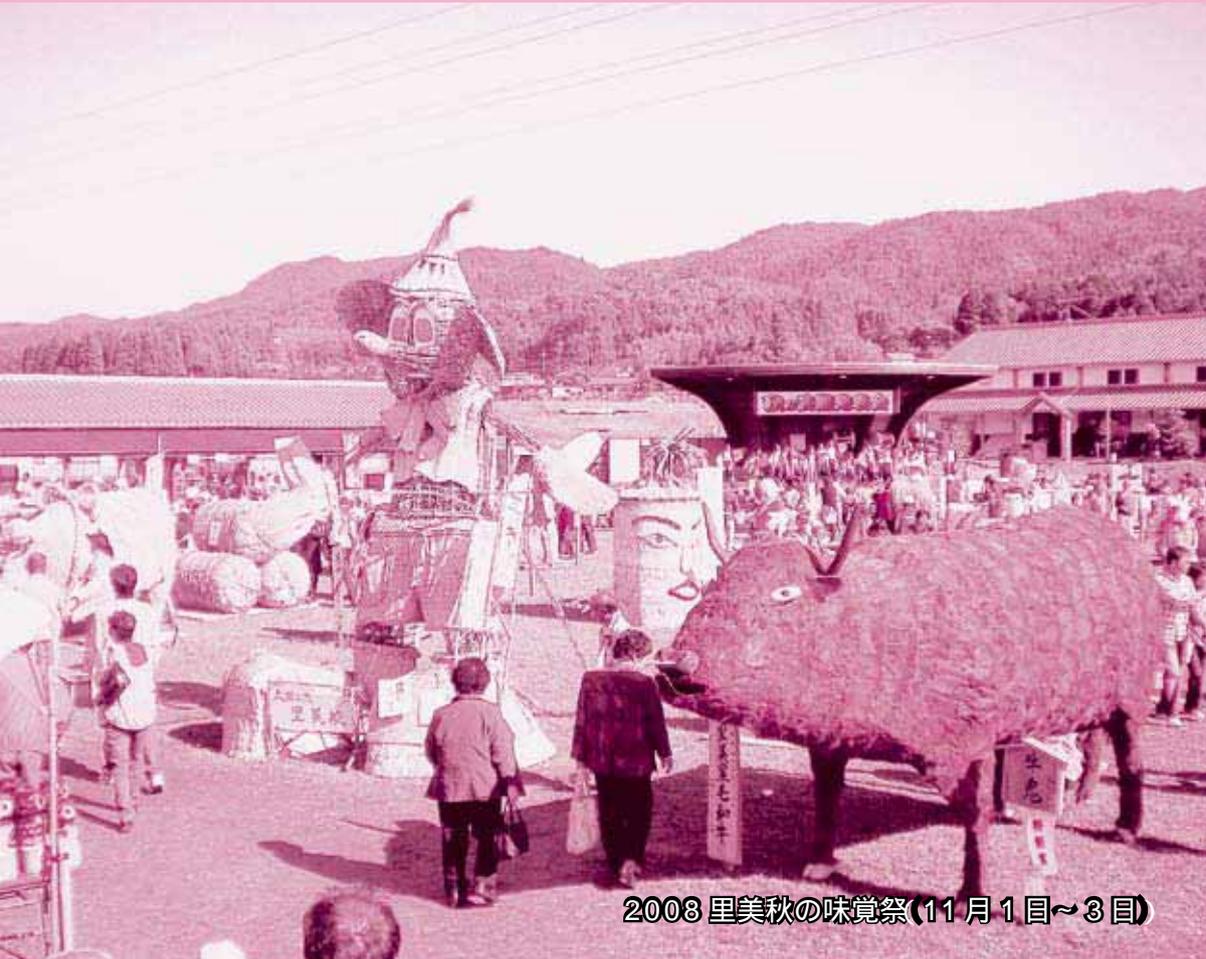
常陸太田市

議会だより

No. 114
平成20年11月7日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会 責任者 議長 黒沢 義久 編集 市議会だより編集委員会
常陸太田市金井町3690番地 電話 0294(72)3111(代) FAX 0294(73)1119



2008 里美秋の味覚祭(11月1日~3日)

「平成19年度一般会計・特別会計・企業会計歳入歳出決算」「常陸太田市議会議員の定数を定める条例の一部改正について」などを審議

平成20年第3回市議会定例会

第3回市議会定例会日程

- 9月 8日(月) 開会、会期の決定、議案説明
- 9月10日(水) 一般質問
- 9月11日(木) 一般質問
- 9月12日(金) 議案質疑
- 9月16日(火) 総務委員会・文教民生委員会
- 9月17日(水) 産業水道委員会・建設委員会
- 9月18日(木) 決算特別委員会
- 9月19日(金) 決算特別委員会
- 9月24日(水) 委員長報告(質疑・討論・採決)
議長選挙、副議長選挙、常任委員会・議会運営委員会委員指名

主な内容

- 正副議長就任あいさつ・委員会構成.....2~3
- 第3回定例会招集あいさつ..... 4
- 提出議案と審査結果.....4~5
- 議案質疑..... 5
- 一般質問..... 5~16
- 意見書..... 17~18
- 決算特別委員会..... 18
- 議会運営委員会・常任委員会の審査から...19
- 請願・陳情・議員提案..... 20
- 議会日誌・編集後記..... 20

第3回定例会 議長 黒沢義久氏 就任 副議長 茅根 猛氏

第3回定例会の最終日（9月24日）議長・副議長の選挙が行われ投票の結果、議長に黒沢義久氏、副議長に茅根猛氏が当選されました。



常陸太田市議会
副議長 茅根 猛
【略歴】
旧金砂郷町議 2期
市議 2期
副議長（旧金砂郷町議会）
総務委員長（同）
総務副委員長
決算特別委員長
予算特別委員長



常陸太田市議会
議長 黒沢義久
【略歴】
市議 3期
総務委員長
予算特別委員長
決算特別委員長
文教民生副委員長

このたび、議員各位のご推挙を賜り、市議会議長の要職に就くことになりました。誠に身に余る光栄でありますとともに、その責任の重大さを痛感しているところでございます。

ご承知のように、少子・高齢化をはじめ地方自治体を取り巻く様々な課題の中で、常陸太田市においては、第五次総合計画に基づき、まちづくりが進められているところであります。総合計画に基づく事業の推進に当たりましては、議会に与えられた監視機能はもとより、議会においても一層の活性化が求められているところであります。

このようなかで、常陸太田市の発展と市民福祉の向上を図るため、精一杯の努力をいたす所存であります。

市民の皆様には、今後とも市議会への深いご理解と市政に対するより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。議長就任のごあいさついたします。

正副議長就任あいさつ

このたび、議員各位のご推挙を賜り、市議会副議長の要職に就くことになりました。誠に身に余る光栄であります。

申すまでもなく、議会は、市政の重要な事項を決定する機関であり、その職責は、きわめて重大であることを痛感いたしてあり、円滑なる議会運営をはじめ、常陸太田市の発展と市民福祉の向上を図るため、議長とともに、精一杯の努力をいたす所存であります。

市民の皆様方には、今後とも市議会への深いご理解と市政に対するより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。副議長就任のごあいさついたします。

委員会の構成

9月24日の本会議において、各常任委員（3頁に掲載）及び議会運営委員会委員が選任されました。

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会運営の円滑化を図るために議会の運営に関する事項、議会の条例や規則に関する事項、議長の諮問に関する事項を協議する委員会です。

委員長	後藤 守
副委員長	益子 慎哉
委員	梶山 昭一
立原 正一	
小林 英機	
小川 照雄	
山口 恒男	
山井 康夫	

常任委員会の構成

委員長 / 副委員長

数字は、当選回数

文教民生委員会



山口恒男



益子慎哉



宇野隆子



立原正一



関英喜



茅根猛



平山晶邦

文教民生委員会は、7名で市民生活部、保健福祉部、教育委員会、各支所の市民生活行政及び保健福祉行政に属する事項について審議をします。

総務委員会



菊池伸也



沢嶋亮



高木将



平山伝



福地正文



荒井康夫



深谷涉

総務委員会は、7名で秘書課、総務部、政策企画部、出納室、消防本部、各支所の総務関係事務、他の委員会の所管に属さない事項について審議をします。

建設委員会



成井小太郎



高星勝幸



生田目久夫



黒沢義久



片野宗隆



鈴木二郎

建設委員会は、6名で建設部、各支所の建設行政に属する事項について審議をします。

産業水道委員会



川又照雄



深谷秀峰



梶山昭一



小林英機



後藤守



木村郁郎

産業水道委員会は、6名で産業部、水道部、農業委員会、各支所の産業行政に属する事項について審議をします。

第二回定例会

提案理由説明(要旨)

常陸太田市長

大久保 太一



第3回定例会の提出議案は、専決処分の承認を求めることについて4件、継続費精算報告1件、健全化判断比率及び資金不足比率の報告各1件、条例の制定1件、条例の一部改正1件、条例の整理1件、市道路線の廃止、変更並びに認定各1件、救急自動車購入契約1件、決算認定11件、補正予算7件、合わせまして32件でございます。

主な議案といたしまして、一般会計補正予算の専決処分については、最低剰金の法定積立金、地域力創造アドバイザー派遣事業による地域特産物品のブランド化や商品開発、地域職業相談室の開設、都市住民との交流や観光ツアー商品化及び県無形民俗文化財指定の町田火消し行列の映像記録などに係るものです。都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例については、開発行為の許可等に関する権限が県から市へ移されます。

れることに伴うものであります。地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理については、同法の改正に伴い、関係条例の整理をおこなうものがあります。常陸太田市手数料条例の一部改正については住民基本台帳カードの普及促進を図ること等に伴う改正であります。救急自動車購入契約については一般競争入札により、茨城トヨタ自動車と高規格救急自動車購入契約を締結するものでございます。

また、平成19年度の一般会計決算については、歳入228億4963万1267円、歳出220億7571万2655円、歳入歳出差し引き残額は7億7391万8612円であります。

なお、今期中に人事案件1件を追加提案する予定であります。

と審査結果

報告第13号	報告第14号	報告第15号	報告第16号	報告第17号	報告第18号	報告第19号	議案第50号	議案第51号	議案第52号	議案第53号	議案第54号	議案第55号	議案第56号	議案第57号
専決処分の承認を求めることについて(平成20年度常陸太田市一般会計補正予算(第2号))	専決処分の承認を求めることについて(平成20年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第1号))	専決処分の承認を求めることについて(平成20年度常陸太田市水道事業会計補正予算(第1号))	専決処分の承認を求めることについて(平成20年度常陸太田市工業用水道事業会計補正予算(第1号))	平成19年度常陸太田市下水道事業特別会計継続費精算報告書について	平成19年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	平成19年度決算に基づく資金不足比率の報告について	常陸太田市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の制定について	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について	常陸太田市手数料条例の一部改正について	高規格救急自動車購入契約について	常陸太田市道路線の廃止について	常陸太田市道路線の変更について	常陸太田市道路線の認定について	平成19年度常陸太田市一般会計歳入歳出決算認定について
(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	(本会議)	決算特別委員会
原案承認	原案承認	原案承認	原案承認	報告	報告	報告	原案承認	原案承認	原案承認	原案承認	原案承認	原案承認	原案承認	原案認定

第三回定例会

件

名

付託された委員会

審査結果

提案議案

議案第58号	平成19年度常陸太田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第59号	平成19年度常陸太田市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第60号	平成19年度常陸太田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第61号	平成19年度常陸太田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第62号	平成19年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第63号	平成19年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第64号	平成19年度常陸太田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第65号	平成19年度常陸太田市宅地分譲事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第66号	平成19年度常陸太田市水道事業会計決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第67号	平成19年度常陸太田市工業用水道事業会計決算認定について	決算特別委員会	原案認定
議案第68号	平成20年度常陸太田市一般会計補正予算(第3号)について	総務委員会	原案可決
議案第69号	平成20年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	文教民生委員会	原案可決
議案第70号	平成20年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	文教民生委員会	原案可決
議案第71号	平成20年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	文教民生委員会	原案可決
議案第72号	平成20年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	建設委員会	原案可決
議案第73号	平成20年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	建設委員会	原案可決
議案第74号	平成20年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算(第1号)について	建設委員会	原案可決

議案質疑(9月定例会)

問 議案第57号一般会計決算認定の中で個人市民税と市営住宅使用料に収入未済額があるが、その要因と対策について伺いたい。

総務部長 個人市民税の収入未済額は前年度に比べ減っている。これは税源移譲により滞納者の増が見込まれたため、一斉催告を2回増やすとともに一斉滞納整理期間を設け徴収強化に努めた結果であり、現年度分は県内トップの徴収率である。今後も納税相談滞納整理の強化を図ってまいりたい。

建設部長 市営住宅使用料については、高額滞納者の整理ができなかったため、今後は滞納者に市の対応の手順を示した資料を配布周知し、滞納整理を進めていく。また、悪質滞納者については、連帯保証人への納付依頼、さらに、明け渡し請求等を検討してまいりたい。

問 手数料条例の一部改正の中で住民基本台帳カード交付手数料無料化の目的は何か。

市民生活部長 国から無料化に向けた財政措置があり、平成23年3月までに限り手数料を無料にし、カードの普及促進及び住民サービスの向

上と利便を図るため無料とするものである。

問 決算の中で入札契約と随意契約の割合と金額はどうなっているか伺いたい。

総務部長 一般会計では、工事請負契約総額23億6600万円、随

意契約2億8300万円では比率は11.9%である。

水道部長 簡易水道事業では、工事請負契約総額1億1300万円、随意契約287万円では比率は2.5%である。水道事業では、5億9600万円、随意契約1200万円では比率は2.1%である。

一般質問

平成20年第3回市議会定例会の一般質問では、11名の議員が登壇しました。(次ページから通告順に掲載)



木村郁郎 議員

1 有機農業の推進について

ている。現在、本市の農業者において有機農産物として正式にJAS法に基づく日本農林規格の認証を受けている方はいない。

しかし、地域環境への負荷の低減並びに安全かつ良質な特産物に対する需要の増大等を考えた場合、有機農業は大切な農業の方向性であると認識しており、推進については、国・県等の推進状況と合わせ、並行して取り組んでまいりたい。

Q 平成18年12月、有機農業の推進に関する法律の成立に伴い、当市においても国・県の動きに追随して取り組みがなされていくことと思うが、推進に当たつての課題と施策の展開について伺いたい。

A また、有機農業を新規就農対策に活用するための技術的支援及び経済的支援について、さらに、有機農業を行うおとする新規就農希望者がスムーズに就農できるための支援体制について伺いたい。

A 産業部長 有機農業の推進に関する法律における「有機農業」とは、化学的に合成された肥料や農薬を使用しないこと並びに遺伝子組み換え技術を利用しないことが基本となっ

常の10年から12年に延長される支援がなされるので、当市としてもこれらの制度の活用促進による新規就農者数の拡大に努めてまいりたい。

2 放課後児童クラブと放課後子ども教室について

Q 放課後児童クラブと放課後子ども教室がともに実施されているのは、現在太田小学校と機初小学校の2校であるが、今後、実施校が増加する中で、モデルとなる体制を整えておくことが大切であると考えている。例えば、人材の確保や両事業の活動の検討など、効果的・効率的な連携が図られているのか伺いたい。

A また、放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施に当たって、子どもの様子や行動について両事業関係者と学校教職員間で情報交換 特に健康状態の把握、安全確保を図るための連携・協力についても伺いたい。

A さらに、放課後児童クラブの受け入れ対象学年は現在4年生までであるが、希望者は6年生まで拡大する考えがあるのか伺いたい。

A 福祉事務所長 放課後子ども教室との連携については、国における放課後子どもプラン推進事業による児童の放課後対策として、それぞれ位置づけられている事業である。

A また、放課後児童クラブと放課後子ども教室の時間帯が重なるときは、状況に応じて一緒に活動するなど進めているが、今後も活動内容や運営等についての情報交換を行うなど、さらに連携を図ってまいりたい。

A 学校との連携・協力については、学校施設の安全な利用や入所児童の体調把握など日常的に学校との連携は欠かせないものとなっていることから、今後においても連携・協力は必要なものであると考えている。

A 放課後児童クラブへの受け入れ対象を6年生まで拡大することについては、余裕教室等の状況や、3年生までの定員に満たない場合は4年生まで受け入れており、現在、全児童クラブにおいて4年生までを対象としている。国における放課後児童クラブガイドラインにおいても、主たる対象児童は小学1年生から3年生の就学児童となっているが、児童クラブの定員枠や余裕教室等の課題はあるが、検討してまいりたい。



平山晶邦 議員

1 「住みよさランキング」
全国784市中775位
という結果を踏まえた今
後の市政運営について

Q 「住みよさランキング」の総合評価で常陸太田市は、全国784市中775位で、茨城県内では最下位となっている。住みよさは、数字に表せない基準や住む人の心情の問題であることは理解しているが、現在の市の活力を客観的に評価してものと考え。本市の総合計画には「快適空間」すなわち住みよさを目指している現状を踏まえ、今後の市政経営について伺いたい。

A 市長 東洋経済新報社が発表した住みよさランキングは、「安心度」775位、「利便度」765位、「快適度」677位、「富裕度」585位、「住

居水準充実度」96位となっている。この内容を分析すると、「安心度」、「利便度」は、子供たちの出生数65歳以上の人口当たりの介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の定員数などとなっている。

また、人口当たりの小売業年間販売額、大型小売店舗の面積など、地域産業等にかかわるものが大きく足を引く張った状態で低位になっていると思われる。

さらに、「快適度」は、公共下水道及び合併浄化槽の普及率を指標としているが、農業集落排水事業は入っていないことや人口当たりの都市公園面積を指標としていることで、どちらかという、都市部を基準とした指標となっている。

したがって、必ずしもこれらの指標が、議員の発言にもあるように、当市の「住みよさ」を図る指標となるのか疑問を持つところもあるが、当市の課題となっている少子高齢化地域の活性化にかかわる指標については大きく影響していると思われる。

このことから、ランクづけについては真摯にこれを受けとめ、第5次の総合計画の具現化に著実に努めてまいりたい。中でも少子高齢化は、ストップ少子化若者定住」戦略として、これまで企業の誘致の促進や子育て支援事業を実施してきたが、さらに

積極的に施策を進めるために、現在、全庁的に調査・検討を進めるプロジェクトチームを編成し、調査・検討を進めており、できるだけ早く具現化をしてみたい。

また、地域活性化については、「人と地域の元気づくり」戦略として、地域ブランド化や新商品の開発等々、販路拡大も含めて地産地消の推進を重点的に進めているところであり、方向性については間違っているとは思っていないので、これを鋭意進めてまいりたい。

2 常陸太田市の農業生産
基盤の確保について

Q 常陸太田市の緑豊かな大地を守っていくことが私たちに課せられた責務であると思っっている。そのような中で、町屋町、小沢町、岡田町、小目町で圃場整備事業が進められようとしているが、その進捗状況と水田経営基盤の維持を今後どのように図っていくのか伺いたい。

A 産業部長 町屋地区は、受益面積30ヘクタール、受益者数160名により計画され、平成20年度工事着手に向けて進めている。

岡田・小沢地区は、受益面積98ヘクタール、受益者数263名で計画され、平成23年度工事着手に向けて事業推進を行っている。

小目地区は、平成20年2月20日に受益面積190ヘクタール、受益者数244名、92%の同意を得て、県営土地改良事業調査計画実施申請書が市へ提出されている。今後、検討・協議の上、予算措置等の事務に着手する予定である。

水田農業基盤の維持については、将来の農業生産を担う効率的で安定的な経営体、これは担い手であるが、これを育成し、地域の農業の中心的役割となれるよう区画整理や水路・農道等の整備を行い、大規模圃場により集約的な農業を展開しつつ、優良農地を将来的にわたり適切に維持管理をすることで食料自給率を向上させ、農業の多面的機能を十分に発揮できるよう事業推進をしてまいりたい。

【平山議員他の質問事項】

- ・ 指定管理者制度に移行した事業と指定された会社・団体の経営状況について
- ・ 常陸太田市の環境問題の取り組み、特にCO₂削減対策について



成井小太郎議員

1 久米土地改良区大排水路について

Q 久米土地改良区の大排水路は、20年前、県営かんがい排水事業の採択を受け整備されたが、低盤コンクリート打ちがなされていいため、柵渠脇の法面が全面に渡って崩壊寸前の危険な状態にある。改良工事をするにあたり、補助事業の受益者負担割合の軽減を図るべきではないか。負担についての考えを伺いたい。

また、土地改良区の補助金の使途は維持管理費である。今後、補助金に対してどのような考えで進めるのか伺いたい。

A 産業部長 県営かんがい排水事業は、県営事業で造成された農業水利施設の劣化を適切な機能保全対策工事を行い効率的に保全するもの

で、事業費負担割合は、国50%、県25%、地元25%となっている。県単土地改良事業は、山間部の農業振興のため、指定地域を対象に交付事業対象以外の小規模土地改良事業で、事業費負担割合は、県47.5%、市20%、地元32.5%である。これら土地改良

以外に土地改良施設の維持管理を含めた事業として「農地・水・環境保全向上対策事業」は、水路の江ざらいや草刈り、農業施設の劣化点検、補修等を地域ぐるみで行うことにより、支援金として、10アール当たり水田4400円、畑2800円が交付される。負担割合は、国50%、県25%、市25%となっている。県営かんがい排水事業は、採択条件が事業完了の翌年度から30年を経過しないと該当にならないことから、今すぐ取り組むことは困難である。県単土地改良事業、土地改良施設の維持管理も含めた事業は、期間等の条件がないため、修繕等を必要とする箇所を順次実施することは可能である。事業等における市の負担率は、隣接市町村の状況や農業者の高齢化など、地域を取り巻く全体的な農業情勢を見ながら将来的に検討してまいりたい。

また、運営補助金については、必要性、費用対効果、経費負担のあり

方の観点から交付しており、適正な負担や繰越金の状況などから、効率的な経営がなされているかが大切であるところを、段階的に見直しを進めてまいりたい。

2 大里ふれあい広場ターゲットボードゴルフ場使用料について

Q 大里ふれあい広場ターゲットボードゴルフ場は、公認コースで関東でも指折りの整備がなされた施設であり、また、どの市町村にもあるものではないため、関東一円からプレーを楽しむ人が来場する。しかし、平成19年4月1日より、使用料の変更で、市外者は規定料金の200%になり、利用者は18年度1万810人であったものが、19年度は7965人と約30%減少し、大会の回数も減少している。これは、使用料の値上げが起因しているものと考えられる。施設の有効利用を図るために、使用料見直しと利用者を増やす取り組みについて伺いたい。

なお、市スポーツ振興計画に、26年度までに、成人のスポーツ実施率（週1回以上の運動をする人）50%の達成目標を掲げている。これを達成するためにも、社会体育施設のより一層の利用促進を図っていく必要があることから、ターゲットボードゴルフを含め各種のスポーツの楽しさや良さの普及に今後とも力を入れてまいりたい。

A 教育長 市の社会体育施設使用料については、合併前の旧市町村の使用料に差があるため、合併調整方針の中で必要に応じて合併後調整することになっていった。他の施設との整合性を図り見直しを行い、平成19年4月1日から施行している。

市外利用者については、使用料金の加算がなかったことから、他の社会体育施設との整合性を図るため、200%にした。改定後の利用者の減については、値上げによる市外年会員の減や大会回数の減、また、平成19年9月、日立市河原町に公認のターゲットボードゴルフ場が整備されたことも利用者の減になった要因の一つではないかと分析をしている。見直しについては、他市の料金等を勘案し今後検討してまいりたい。

なお、市スポーツ振興計画に、26年度までに、成人のスポーツ実施率（週1回以上の運動をする人）50%の達成目標を掲げている。これを達成するためにも、社会体育施設のより一層の利用促進を図っていく必要があることから、ターゲットボードゴルフを含め各種のスポーツの楽しさや良さの普及に今後とも力を入れてまいりたい。



立原正一 議員

1 学校施設の規模・配置・適正化について

Q 5年後及び10年後の小中学校児童生徒数の推移と、今後どのように適正化を図っていくのか伺いたい。

A 教育長 市内4地区ごとの児童生徒数の推移について、小学校の児童数は、太田地区10校で、現在の2057人が5年後の平成25年度には1524人、10年後の平成30年度には1334人になると予測している。金砂郷地区は3校で、現在の646人が5年後には516人、10年後には350人、水府地区は2校で、現在の240人が5年後には164人、10年後には159人、里美地区は2校で、現在185人が5年後には122人、10年後には116人になる見込みである。市内全小学校17校では、現在

の3128人が5年後には2326人、25.6%の減、10年後には1959人、37.4%の減になると予測している。

中学校の生徒数は、太田地区4校で、現在の1273人が5年後の平成25年度には996人に、10年後の平成30年度には688人になると予測している。金砂郷地区2校で、現在の382人が5年後には308人に、10年後には252人に、水府地区1校で、現在の129人が5年後には111人に、10年後には80人に、里美地区1校で、現在の117人が5年後には97人、10年後には66人になる見込みである。市内全中学校8校では、現在の1901人が5年後には1512人になり、20.5%の減、10年後には1086人、42.9%減になると予測をしている。

以上のように、少子化の影響で児童生徒数は年々減少していくことが予測される。小学校の適正規模については、児童が学校生活で集団で学ぶことや仲間づくりができるよう1学級20人から30人程度を適正規模とし、複式学級は避ける方向で計画的に統合を考え、基本的には複式学級が2学級になる前に解消措置を講ずる考えである。中学校については、生徒が多様な人間関係を通して

自主性や社会性を培うことができるよう、単学級の増加や全校生徒数が2桁になるなど小規模校化が進み、学校運営や部活動等に影響が出る前に統廃合を進めてまいりたい。

また、統廃合を推進するにあたっては、保護者や地域住民との懇談会や説明会を開催し、保護者や地域住民の方々のご意見を聞き、理解を得ながら進めていきたい。

2 道路行政について

Q 真弓町市道4191号線と市道0211号線の動向と水害等の対策のため弁天川整備について伺いたい。

A 建設部長 市道4191号線については、地域の主要な生活道路となつている。また大型車両等の通行も多いことから、交通安全確保のため現地調査や地元の要望などを参考として安全対策の検討をしてまいりたい。

市道0211号線は、地元より道路整備の要望申請をいただいたところである。市としては、事業の実

施に当たっては、申請の受け付け順を尊重していることから、現在、事業実施中の路線の進捗状況を見ながら事業着手時期を検討してまいりたい。

弁天川の市管理区間については、現時点の河川整備は検討してないが、今後大雨などにより川岸が崩れるなど被災し、河川の安全性が損なわれるような状態となつたときには、現地調査の上、護岸などの整備を検討してまいりたい。

主要地方道日立笠間線事業に伴う測量調査の実施結果については、県において平成19年度の繰越工事として、亀作ルートのうち、国道293号バイパス側交差点付近の平面測量、路線測量を実施していたが、予定どおり6月下旬に完了し、これにより、県道亀作石名坂線から国道293号バイパスまでの区間、約780メートルの測量調査を完了している。市としても、この路線は重要な広域幹線道路であるので、今後引き続き整備促進を県に要望してまいりたい。

【立原議員 他の質問事項】
・常陸太田市財政運営について



深谷 渉 議員

1 農商工連携による地域活性化対策について

Q 農商工連携促進法により、地域を支える中小企業者と農林漁業者が連携して新たな事業を興す場合、設備投資や生産、販売、需要拡大など、きめ細かな支援措置を受けることが可能になった。当局としても県と連携を図り、農商工連携に取り組むべきと思いが、認識と現状、今後の取り組みについて伺いたい。

A また、取り組みにより、付加価値のより高い新たな地域ブランド商品づくり、特産品のブランドを全国的に波及させる取り組みもできるのではないかと。農商工連携を含めた特産品の地域ブランドづくりについて伺いたい。

A 産業部長 この法律は、中小企業者と農林業者が有機的に連携

し、それぞれの経営資源を有効活用し、新商品の開発、販売促進等に取り組む事業を国が支援するもので、連携により、双方の活力を取り戻し、地域経済を活性化させるためには重要な法律であると認識している。

本市の取り組みについては、地場産物の消費拡大、農林漁業者関係産業の活性化、地域産業の振興や資源を活用した地域の活性化を促進することを目的として、地産地消の各種施策を推進しており、地産地消推進協議会を柱に今後も推進してまいりたい。

地域ブランドづくりについては、7月より地域特産品のブランド化及び販路拡大、新商品の開発の支援を目的とした地域力創造アドバイザーが派遣されている。この事業を活用し、特産品である常陸太田産コシヒカリ、常陸秋そば、ブドウ、青大豆豆腐等について、東京及び地元でのワークショップ、冊子づくり、テキストづくりを行うとともに、地産地消推進計画の各種施策を展開し、地域ブランドづくりを推進してまいりたい。

また、これらの成果を踏まえて、今後さらなる付加価値のある商品開発に結びつくよう、農商工連携による取り組みを推進してまいりたい。

2 ICT（情報通信技術）活用の取り組みについて

Q 総務省から情報通信に関する現状報告「活力あるユビキタスネット社会の実現」について公表されたが、調査はどのように行われたのか、分野別に検討したとき、当局はどの分野が弱くどの分野に強いのか、そこからどのようなことがわかるのか伺いたい。

A また、ICT活用による市独自の地域活性化に資する具体的な取り組みについて、今最も必要な計画は何なのか伺いたい。

A 政策企画部長 情報通信に関する現状報告における本市の得点については、116点で、全国1748市区町村の中で389位という結果であった。この調査は総務省が本年2月に全国市区町村を対象にアンケート調査を行ったものであり、行政8分野における情報通信技術を活用したシステムへの取り組み状況を、機能や導入時期等に応じて得点化したものである。分野別に見た本市の強さ、弱さについては、市

区町村ごとの結果は公表されていないが、回答をした状況から推測すると、電子カルテとその広域化、地域医療情報システム、地域医療ネットワークなどの医療分野の取り組み、地域の企業等が情報共有を行えるシステムや特産物などをネット上で販売できるシステム、あるいはICTタグ等で生産品の追跡調査を行えるシステムなどの産業分野の取り組みについては、市が直接または間接的に関わっているものではないので、これらについて評価が低い状況にあるものと考えている。一方、市のホームページ、地図を活用したシステム、公共施設の予約システム、電子申請届出システムなどの行政サービス分野、小中学校のネットワーク整備、図書館蔵書検索システムなどの教育・文化の分野においては高く評価されているものと考えている。

市独自の地域活性化に資する具体的な取り組みについては、第2次情報化計画に基づいて、観光PRや地場産物の消費拡大を進める仕組みとして、インターネットを利用して情報発信をする「常陸太田まるごとマガジン」のリニューアルの作業を行っている。今後も観光や農業をはじめとする産業の活性化に関する計画を推進していくことが重要である。



鈴木二郎 議員

1 景気後退・原材料高騰に対する地元商工業の振興化対応について

Q 地元中小下請企業、建設業、商業者については、原油、原材料高騰及び景気後退状況にあり、非常に厳しい経営状況にある中で、公共事業や物品の購入など、可能な限り地元企業を優先的に活用し、活性化を図る等の対応策が必要であると考えているが、見解を伺いたい。

A 総務部長 建設工事における市内業者の指名については、現在の入札制度では、2000万円未満の土木工事においては、指名競

争入札となっており、特殊なもの以外はすべて市内業者を指名している。2000万円以上の工事については一般競争入札となっているが、大規模な工事や特殊な工事以外の工事は市内業者であることを入札の要件としている。また、今年度中に一般競争入札において、総合評価方式のうち、特別簡易型により入札を施行する準備を進めている。総合評価方式の評価基準では、市内に本店等があることや市発注工事における施工実績、本市への地域貢献等を評価することで検討しているところである。

物品購入については、市内業者から購入できるものは市内から購入することとしている。業者選定に当たっては、市内に本店または支店・営業所がある業者を優先している。今後ともこのような基準により、透明性の確保や競争性の確保を図りながら、建設工事等審査委員会の中で審議してまいりたい。

A 産業部長 中小下請企業に対する各種支援策の取り組みについては今年度から、茨城県商工会連合会が茨城県小規模企業等経営支援センターを設置し、小規模企業等の支援に関する専門的な知識や能力、経験を持つ応援コーディネーターを設置し、経営状況の課題の把握や解決に向けて戦略

の立案を支援する事業に取り組んでいる。商工会の窓口で相談することで必要に応じて課題の専門家が派遣されるなど、迅速な課題解決の方策がとられている。これらの支援策が有効に活用できるよう、今後も商工会と連携を密にして、事業者に対して周知に努めてまいりたい。

2 行政のサービス向上施策について

Q 高齢化社会に対応した行政サービス体制の充実が望まれる中で、行政改革大綱平成20年度実施計画の地域協働の推進においては、新規実施事項として地域担当職員制度の創設が挙げられているが、この制度の考え方と具体的計画内容について伺いたい。

A 市民生活部長 地域担当職員制度については、地域コミュニティを支援する職員を定めるもので、行政の実効性を一層高めるための行政情報の提供、共有化や地域住民との共同作業から自主・自律的な地域づくりを支援し、地域と行政の信頼関係の構築を図ることを目的として取り組んでいるところである。

また、本市は少子高齢化の進行に伴う集落の高齢化、小規模化、合併に伴う行政規模の拡大による疎遠感など課題があり、地域住民の自主的な地域づくりや協働のまちづくりを進めていく上で、地域と行政のパイプ役として職員を配置し、情報提供、情報交換やアドバイス、地域活動のサポートなどを行うことにより地域づくりを支援し、地域と行政の信頼関係の構築を図るため、現在設置に向けて検討しているところである。業務内容は、地域を町会や各地区にするなど検討中であるが、その代表者等と各部署との連絡調整、行政情報の提供、地域の課題や問題などへの対応を検討している。

高齢者の多い地域や山間部などで市役所や支所に来られない方々の代わりに戸籍や住民票の交付、納税、各種届け出の依頼、行政相談などに対応する支援については、現在検討中の地域担当職員制度の中で、それぞれ地域の実情に合った運用も考慮する必要があることから、制度の実施のそれぞれの地域の声や担当職員の見解を参考とし、実施可能な分については実施してまいりたい。

【鈴木議員 他の質問事項】
・救急救命について



菊池伸也 議員

1 市民協働のまちづくりについて

Q 総務省の「頑張る地方応援プログラム」事業に、常陸太田市の事業計画が選定され、専門家の派遣を受け、事業推進中であるが、内容として地元農産物の利用拡大を目指した新商品開発、学校給食用レシピ等の開発、ワークショップの展開、地産地消の推進と地域ブランドの創出等であり、期待をするものである。この事業の進捗状況と今後の取り組み方について伺いたい。

また、今年度から「はじめの一步事業」と「市民提案事業」がスタートしたが、予算の確保と現在運用されている基金現在高は幾らか。さらに、補助の方法と考え方、次年度以降の考え方も併せて伺いたい。

A 産業部長 地域力創造アドバイザー派遣事業の進捗状況については、現在各事業の講師との打ち合わせ、マスコミへの情報提供、アドバイザーを通じた販路拡大及び各地場産物のテキストづくり等に取り組んでいる。常陸太田産コシヒカリについては、全国に発信することを目標に、米専門農家による公開ワークショップの開催、若い女性への消費拡大を目標にした弁当の開発と東京都における試食会の実施。常陸秋そばについては、ブランド化に向けた冊子の作成と、東京及び市内におけるそばの会の実施、ブドウについては、巨峰を活用した一次加工品の開発、青大豆豆腐については、公開ワークショップの実施、地産地消シンボルメニューと地場産物の販路拡大、地域ブランドのイメージアップを図るための商品開発、これについては、生産から食までを紹介するテキストを作成するとともに、マスコミの活用等によるブランド化を図ってまいりたい。

り、マスコミ等への情報発信、ワークショップの実施方法等の手法が伝授されることになる。その後は、テキストなどの活用による他地域と差別化を図った地場産物の販路拡大や、伝授された手法等を用い地産地消推進協議会を核とした各種事業の推進、生産体制の整備に努めてまいりたい。

また、学校給食に係わる方をメンバーとした学校給食用レシピ開発研究会を立ち上げ、地場産物の利用拡大に向けたレシピ開発の取り組みを始め、公開学校給食を計画している。今後は、来年2月までの8カ月間アドバイザーが派遣となり、その間に各農産物に係るテキストづく

A 市民生活部長 「市民提案型まちづくり事業」の予算は、基金の運用益費を財源とした。今年度は合併特例債を活用し、6億2000万円を積み立て、将来的には17億3000万円を積み立てる予定である。補助については、「はじめの一步事業」は単年度事業で、次年度に「市民提案型事業」として同一団体が採択されれば、継続して3年間補助を受けることができる。採択団体へのフォローとして、市広報紙等によるPR、独自で行うPR等へのアドバイス、関係各課や関係団体と調整を行いながら、随時フォローアップをしてまいりたい。次年度以降については、事業のプロセスや成果を見ながら課題や反省点を洗い出し実施してまいりたい。

Q 本市におけるいじめの実態を把握しているか、把握しているとすればその実態はどうなっているのか、何らかの対策を打ち出されているものと考えますが、講じた対策とその効果をどのように評価しているのか伺いたい。

A 教育長 いじめの現状は、平成18年度は小中学校132件、平成19年度は99件で、すべて解消をしている。これは学校が調査や観察等により児童生徒の小さなサインを的確に把握し、きめ細かな対応を行うことができた結果と考えている。

いじめ問題の基本的な対応は、早期対応及び未然防止である。当市としては、いじめは人間が存在するところに起こり得るものであるという認識に立ち、いじめを本人が身体的・心理的に深刻な苦痛を感じているものと考え、年2回の実態調査を行っている。特に中学校においては、簡単な調査を毎月実施し、生徒の心の変化の把握に努めているところである。また、市教育委員会において、教育相談窓口を開設しており、いつでも対応できる態勢をとっている。

2 いじめの現状と対策について

【菊池議員 他の質問事項】
・文化財の保存対策について



沢 晶 亮 議員

1 新設浄水場の建設について

Q 内田町に計画した新設浄水場建設は、造成が完了しているが、今後の推進計画と新設浄水場の建設完了年度について伺いたい。

また、将来の水事業に対し、安全・安心な水源確保として、落合町にある工業団地への取水場から新設浄水場への分水方式が考えられるが、見解を伺いたい。

A 水道部長 新設浄水場の建設計画については、現在、平成22年度に常陸太田市工業用水道導水管より、分岐のための分水室をはじめとする新設取水場築造工事並びに導水管・送水管布設工事に着手し、平成23年度には新設浄水場築

2 少子化対策について

造に着手し、平成25年度新設浄水場稼働という計画で事業を進めている。なお、事業推進に当たっては、今後とも人口や使用水量の動向を見きわめ、事業を進めてまいりたい。

Q 産科医院の助産婦不足の中、出産を取り巻く環境は大変厳しさを増していることは周知のとおりである。そのような中、最重要課題である安全・安心の中で出産できる環境整備の取り組み、また、県が整備されている周産期医療体制への対応について伺いたい。

なお、平成20年度予算においては、子育て支援環境対策など、主要項目合計で3810万円を計上し、その対策に充てているが、さらなる子育て支援対策が考えられているのか伺いたい。

A 保健福祉部長 産科医や助産師不足の中、出産を取り巻く環境については、身近なところで安全・安心に出産できる環境の整備は非常に重要なことと認識している。県が進めている総合周産期母子医療センター

を中心とする周産期医療体制の充実に向け、県や医師会、他市町村と連携を図ってまいりたい。

また、市においては、妊産婦健康診査の公費助成、早期の妊婦届け出と定期的な妊婦健康診査の受診勧奨により、妊娠中の異常を早期に発見するとともに、疾病の適切な治療や指導を行うことで、安全な出産、または安心な出産が迎えられるよう、引き続き支援を行ってまいりたい。

A 福祉事務所長 子育て支援対策については、妊産婦・乳幼児の自己負担助成、小学校1年から3年までの医療費助成のほか、中学生以下のインフルエンザ予防接種の助成、妊婦健康診査の拡充など、今年度より子育て支援に係る新たな事業を実施しているところである。

また、総合計画・基本計画においては、「ストップ少子化若者定住」戦略を掲げて、積極的に少子化対策を進めており、本年度、庁内に少子化対策プロジェクトチームを設置し、結婚・出産・育児など、少子化に係る総合的な現状分析や次世代育成支援地域行動計画登載事業の評価・分析、他市の事例の分析等を行っているところである。

なお、このプロジェクトにおいて、

来年度に向けて少子化対策に係る既存施策の見直しや新たな施策の構築を図り、この中で、子育て支援事業についても検討してまいりたい。

また、現在、子育て家庭への支援策として、3人以上の子供を持つ世帯における負担軽減を図るため、保育園等に2人以上入所し、かつ第3子以降の3歳未満児について、保育料の助成を行うため、県の少子化対策事業である「いばらき3人っこ家庭応援事業」とあわせて実施に向け、計画を進めている。

なお、今年度、就学前児童及び就学児童の保護者等を対象に、次世代育成支援地域行動計画後期計画策定に向けてのニーズ調査を予定している。この調査においても、子育て家庭における利用や意向等を把握し、子育て支援対策に活かしてまいりたい。

【沢晶議員 他の質問事項】
・地球温暖化対策について
・食育教育について



深谷秀峰 議員

1 市保有山林の管理と
利活用について

Q 市有林の面積や管理状態、及び収益性を図るための管理計画はどのようになっているのか。
また、森林環境教育面で、学校の活用についてはどう考えているのか。今後の森林政策については一括して取り組んでいける行政組織の必要性を感じるが、市長の考えを伺いたい。

A 総務部長 市の保有する面積は、常陸太田地区で22筆83.8ヘクタール、金砂郷地区で13筆36.1ヘクタール、水府地区で65筆170ヘクタール、里美地区で44筆60.3ヘクタール、合計144筆350.2ヘクタールで、そのほとんどがスギ・ヒノキの山である。販売の目安とされるスギ40年以上、ヒノキ45年以上の樹齢の山林については

常陸太田地区で7筆17ヘクタール、水府地区で30筆62.4ヘクタール、里美地区で5筆43.3ヘクタール、合計42筆122.7ヘクタールである。常陸太田地区は林道や作業道整備が必要と考えられ、赤字であると思込まれる。里美地区の作業道などの条件が整っている一部については、販売できると見込まれることさらに、急ぎ現地調査を行い、管理計画書、伐採計画書などの整備に取り組んでまいりたい。

A 教育長 学校林については、小学校2校、中学校4校に8カ所に間伐等の委託をし、管理しているところと、ほとんど手を加えられずにいるところがある。現況のままでは学校の教育活動の中に取り入れていくことは難しい状況にあるが、何か活用する方法、あるいはアイデアがないか、学校PTAと研究してまいりたい。

A 市長 森林湖沼環境税を有効に活用して、当市の森林環境保全に努めていくことは行政として大きな仕事である。そのため、庁内に副市長をトップとする森林湖沼環境税活用事業検討プロジェクトを設置したところである。その中で市有林を

含めた市全体の山林計画、あるいは実行等について進めてまいりたい。

2 地域コミュニティ自主活動補助について

Q この補助事業に対して、現在までの応募の状況、内容はどのようなものなのか。

また、今後のPR方法や、各町会が取り組みやすくするための行政側のフォローアップ体制について伺いたい。

A 市民生活部長 この事業は町会が自主的・主体的に企画する地域コミュニティ事業に対し補助をすることにより、地域の特性を活かしたまちづくりを推進することを目的に、地域の元気づくりの施策の1つとして、1町会に対し年10万円を限度に2年間補助するものである。

8月末現在で10件の申請があり、夏祭り4件、地域の伝統文化の伝承事業1件、地域で行うニュースポーツ大会の実施とそれらに関わる道具の購入など2件、その他環境整備や地区の運動会など3件となっている。

実施した町会においては、世代間交流や地域間交流など、これまで

以上の地域コミュニティが図られたとの意見が寄せられており、市としては一定の成果があったと評価をしている。しかし、当初予算で50件を見込んだ中で、8月末で10件の申請があり、今後も広報紙等を活用して未実施の町会へPRを行ってまいりたい。

フォローアップ体制については、少子高齢化の進行に伴う集落の高齢化・小規模化、合併に伴う行政の拡大による疎遠化などは本市の課題でもあるので、地域住民の自主的な地域づくりや協働のまちづくりを進めていく上で、地域と行政のパイプ役として職員を配置し、情報交換、情報提供、アドバイス、地域活動のサポートを行う地域担当職員制度を、現在、行政改革大綱の新規実施計画、行政力改革推進委員会のワーキンググループでも調査研究を行っているので、この制度の活用により町会等の支援を強化してまいりたい。

【深谷議員 他の質問事項】
・市民提案型まちづくり事業について



山口恒男議員

1 療養病床再編について

医療の必要性の高い方については医療療養病床で対応、医療の必要性が低い方については老人保健施設、老人福祉施設、グループホーム等に転換し、それぞれ入所の状態に応じた施設等に対応するもので、平成23年度末までに介護療養病床を廃止するものである。

再編による問題は、介護療養病床から介護老人保健施設へ移れない、あるいは入所施設がなく行き場がなくなるなど危惧されているところであるが、現在、市内の病院において、平成21年度末開設の予定で100床の介護老人保健施設の整備を進めており、介護療養病床の受け皿になるものと考えている。

また、再編による医療療養病床数の見込は、現在、県において医療圏域ごとに療養病床再編計画を立て、推進をしているところである。

Q 医療費の伸びを抑制する一環として入院期限の長い療養を減らすことや入院治療の必要性がなく、家庭の事情で、いわゆる社会的入院が医療費膨張の原因の1つであると決め、全国の療養病床を削減する厚生労働省の方針に大きな疑問を感じる。この再編による当市での問題点。再編による医療療養病床数及び介護療養病床数の見込みは何床か。介護療養型老人保健施設に移行できず、在宅を強いられた低所得者は、今までの減免措置は適用外となるが、対応は講じられるのか伺いたい。

A 福祉事務所長 療養病床の再編については、医療療養病床と介護療養病床の中に、医療の必要性が高い方と低い方が混在しているため、

なお、県で行った市内医療機関への療養病床転換の意向調査によると、医療療養病床数は154床となり、平成24年度にはそのまま移行できるものと考えられる。介護療養病床の46床については、医療療養病床へ転換する予定となっている。老人保健施設に移行ができず、在宅になった場合の低所得者に対する減免措置については、居住費、食費の負担軽減措置の適用はなくなるが、市の単独

事業としてホームヘルプサービスの負担額の軽減措置を講じているところがあるので、対応は図られるものと考えている。

2 公共施設整備について

Q 高齢社会に対応した施設のバリアフリー化など整備をさらに図るべきと考えている。公共施設のエレベーター並びに多機能トイレ設置等の整備と公共施設管理の一本化について伺いたい。

A 福祉事務所長 市としては障害者計画の基本目標の1つに、「人にやさしいまちづくり」を掲げ、茨城県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づき、年齢や性別、障害の有無に関係なく、だれもが使いやすい公共・公益施設の整備、改善に努めているところである。

なお、設備設置についても、公共的施設における施設整備や既存施設の改修の際にはバリアフリー化に向けた形で整備していきたい。

A 総務部長 管理部門の一本化については、それぞれの施設を比

較すると、設置目的、施設の機能、利用者層、休館日、利用時間等の違いや自由に使えるのか、許可を受けて使用をするのか等、使用形態の違い、使用料の有無、補助事業などによる施設は管理形態について条件づけられているものもある。さらに、財産管理区分の違い、それに伴う組織の指揮命令系統の違いなどもあるので、それぞれの施設の設置目的に即した管理体制をとることが重要である。

施設の管理や整備が不十分であれば事故も起きやすいものと認識している。万一の場合に備え、行事保険や市民総合賠償補償保険に加入しているが、それ以前に事故を未然に防ぐことが重要であるので、それぞれの担当部署において、施設の安全な使用の周知徹底に努めるとともに職員がイベントなどに参加したとき、また、通常業務の中での安全性の確認や異常箇所の発見・通報など、所属部署を越えての管理意識の徹底に努め、市民の方が安心して利用できるよう、引き続き公共施設の適切な管理運営に努めてまいりたい。

【山口議員 他の質問事項】
・防災について



宇野隆子 議員

1 学校統廃合問題について

Q 県教育委員会は「公立中学校の適正規模について」の指針を示したが、画一的にクラスの数で線引きすべきではない。県教委の指針に対する考え方は、一九七三年の文部省通達は「学校の規模を重視するあまり無理な統廃合を行うことは避ける」などを示したが、通達をどう受けとめているのか。学校統廃合は、子どもの教育への影響や「地域の核」としての役割、住民の合意がかかせないという基準でよく話し合って決めるべき。ヨーロッパでは1学校1000人が主流で、子どもは地域のなかで育ち、学校では子どもに目が行き届いて先生とのあたたかい人間関係がつけれる。県の「適正規模」以下だから問題があるということは一切ない。見解を伺いたい。

A 教育長 本年4月に県教委が提示した「公立小中学校の適正規模について」の考え方について、市では、この指針を参考としつつも、児童生徒数の急激な減少や今後の見込み、地域の広さや地形、歴史的なつながりによる生活圏を踏まえ、本市の実情に合った統廃合の推進を図っていく考えである。

小学校の適正規模については、児童が学校生活で集団で学ぶことや仲間づくりができるよう1学級20〜30人程度を適正規模とし、複式学級は避ける方向で計画的に統廃合を推進し、基本的には複式学級が2学級になる前に解消措置を講ずる考えである。中学校は、生徒が多様な人間関係を通して自主性や社会性を培うことができるよう配慮し、単学級の増加や全校生徒数が2桁になるなど小規模校化が進み、学校運営や部活動等に影響が出る前に統廃合を進めてまいりたい。公立小中学校の統合について昭和48年の文部省管理局長通達により、小規模校には教職員と児童生徒との人間的触れ合いや個別指導の面で教育上の利点があることは十分承知をしているが、当市は学校規模があまりにも小さくなり過ぎて、児童生徒への教育や学校生活に影響が懸念されることから統廃合を推進していくものである。学校の

2 消防広域化の問題について

もつ地域的意義等も十分考慮して、保護者や地域住民の理解を得て推進する考えである。
統廃合の進め方は、保護者や地域の方々の懇談会や説明会を開催し、説明協議を重ね、保護者や地域の方々の理解を得ながら進めてまいりたい。

Q 国が消防組織法を改定し、消防の広域化が進められている。県は3月に「消防広域化推進計画」を策定し、スケジュールが示された。本市は、日立市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町の5市1町の40万人規模となり、安全無視の国・県の一方的な押しつけである。消防力をどうするのか、住民の目線で消防組織や住民組織のなかで十分な議論、検討が必要。消防広域化に対する考え、県の「推進計画」が実施された場合の影響、諸問題について伺いたい。

A 消防長 消防広域化の現状については、県内にある26消防本部を5ブロックに集約することに

化も視野に入れたものとなっている。県北は当市を含む5市1町の6消防本部が1つに集約され、人口約41万5000人、面積1653平方キロメートルになる。7月に県より消防広域化推進計画の説明があり、県北ブロック広域化対象消防本部で研究会設置に向け協議をするところである。広域化による諸問題については、消防活動に取りかかる体制の強化、消防署の配置や管轄区域の適正化で到着時間の短縮、あるいは現場で活動する消防隊員の増強、消防体制の基盤の強化、職員の能力の向上など、市民の生命と貴重な財産を守る観点から、消防広域化は消防本部の対応力が向上するものと思っている。

また、消防広域化についての職員への周知については、所属長を通して関係資料を提示し、回覧、あるいは掲示を行い周知しているところである。なお、現在、消防職員は87名で、充足率は60.83%である。

【宇野議員他の質問事項】

- ・後期高齢者医療制度について
- ・介護保険制度の改善について
- ・地球温暖化対策について
- ・食の安全と農業問題について
- ・水道の基本料金に対する高齢者世帯への対応について

第3回定例会において、議員提案された下記の意見書が可決され、衆・参両院議長、関係大臣及び県関係機関に提出されました。

過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策法の立法化についての意見書

過疎対策については、昭和45年の「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、3次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興などに一定の成果を上げてきたところであります。

しかしながら、人口減少と少子高齢化に歯止めがかからない状態は依然として続き、医師及び看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など生活・生産基盤の脆弱化が進むなかで、一部の集落においては共同作業や冠婚葬祭等の面において共同体機能の維持が困難になるなど、極めて深刻な状況に直面しております。

また、近年の市町村合併の進展により、過疎地域を包含した新たな市町が誕生するなど、過疎地域を取り巻く状況は大きく変化しており、制度面を含め新たな問題にも直面しております。

一方、過疎地域は、都市に対して食料・水資源の供給、国土の保全などの多面的・公共的機能を担っているのも事実です。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は平成22年3月末をもって失効することとなりますが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要であることは言うまでもありません。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実強化することが必要であります。

よって、平成22年度を初年度とする新たな過疎対策法の立法化に向け必要な措置を講じられますよう、地方自治法99条の規定により意見書を提出いたします。

平成20年9月24日

常陸太田市議会

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。

現在、多くの都道府県で、児童生徒の実態に応じ、きめ細かな対応ができるようにするために、少人数教育が実施され、保護者や子どもたちから大変有益であるとされている。

しかし、厳しい地方財政の状況や地方交付税削減の影響などから、自治体独自の少人数教育を推進することや学校施設整備などには限界がある。

教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、ひとしく良質な教育が受けられるようにする必要がある。

よって、政府においては、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、要望する。

記

- 1 第8次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を策定すること。
- 2 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- 3 学校施設整備費、就学援助・奨学金などの教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
- 4 教職員の人材確保のため、教職員給与の財源を確保・充実すること。
- 5 国の進める学校統合問題については、子どもたちを中心に据え、保護者や地域住民の意見等を聞きながら慎重に検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成20年9月24日

常陸太田市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書

〔請願趣旨〕

燃料、肥料、飼料、ビニール類、ダンボールなどあらゆる農業資材の価格が短期間に高騰し、農家経営に重大な打撃をもたらしています。しかも、こうした生産コストの上昇分は農家の出荷価格に反映されないため、農家経営にストレートにのしかかる状況になっています。

国際的に穀物価格が高騰し、安定的な輸入が危ぶまれているも、国内産の増産による食糧自給率の向上が待たないとなつていまいま、このような事態を放置するならば、国民生活に重大な影響をもたらすことは明らかであり、政府としての万全な対策が急務となっています。

先般、政府が漁業者に対する燃料高騰対策として打ち出した緊急対策は、漁民の要求からすれば不十分なものですが、直接補填を含んでいることは重要と考えます。農家の苦境を緩和するための対策が急がれています。

よって、次の事項の実現を求めます。

〔請願事項〕

- 1 政府において、石油、肥料、飼料、農業資材の高騰分の補償を含む対策を実施すること。
- 2 原油や穀物への投機を規制すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成20年9月24日

常陸太田市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣

青少年のための環境整備条例の遵守と対処に関する意見書

次代を担う青少年が心身ともにたくましく、健やかに成長していくことは、県民全ての願いである。しかしながら、今日の青少年を取り巻く社会環境は、露骨な性描写や過激な暴力を表現した雑誌、コミック誌、ビデオの氾濫や自動販売機による有害図書等の販売により、きわめて憂慮すべき状況にあり、成長期における青少年の非行の増加が懸念されているところである。有害情報から青少年を守ることは私たち大人の責務です。

こうした中、本市においては、青少年にふさわしい環境づくりと健全育成を阻害する要因を排除する取り組みに努めているが、茨城県青少年のための環境整備条例を持って対処しても十分な効果が出ていないと思われる。

よって、県においては、青少年に良好な社会環境を整備するため、条例・規則の徹底した対処と遵守を強く求めるものである。

記

- 1 徹底した県条例・規則の遵守と徹底した対処をすること。
- 2 自動販売機設置違反者に対する罰則の適用をすること。
- 3 自動販売機設置届については、地元市町村の事前協議制とすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 20 年 9 月 24 日

常陸太田市議会

(提出先) 茨城県知事、茨城県教育委員会教育長、茨城県議会議長、茨城県警察本部長

決算特別委員会 9 / 18・19

平成 19 年度一般会計・特別会計 9 件・企業会計 2 件を審査

平成 19 年度の各会計決算について、12 人の決算特別委員が選出され審査を行った。

一般会計については、歳入 228 億 4,963 万 1,267 円、歳出 220 億 7,571 万 2,655 円歳入歳出差し引き残額は 7 億 7,391 万 8,612 円について審査した。

審査の中で、経常比率の推移と現況・今後の見通し、歳入面では、市税収入の確保に関して、茨城租税債権管理機構への委託の成果、不能欠損・収入未済額の現状と収納対策について、歳出面では、各種委託料の縮減、まちづくり振興基金積立金の負担状況、生活保護費の中で扶助費の状況、負担金として常陸大宮済生会病院への運営費用負担金、整備費としては里美クリーンセンター整備費・日立メディカルセンター看護学院新校舎建設整備費の事業内容などについて質疑が行われた。

特別会計・企業会計については、国民健康保険の繰越金の経緯、人間ドックの受診率向上施策、医療保険制度改革への対応とジェネリック医薬品利用など医療費低減への取り組みについて。宅地分譲事業では住宅



の販売の促進策について議論が交わされ、全 11 会計の決算について全会一致により原案認定すべきものと決定した。

委員長	高星 勝幸	委員	福地 正文
副委員長	成井小太郎	"	平山 晶邦
委員	立原 正一	"	荒井 康夫
"	後藤 守	"	鈴木 二郎
"	関 英喜	"	深谷 渉
"	菊池 伸也	"	木村 郁郎

議会トピックス

市議会議員の定数を定める条例
政務調査費の交付に関する条例を改正しました。

市議会では、第 3 回定例会において、次期改選時からの議員定数を現在の 26 名から 22 名としました。また、議員報酬とは別に支給される政務調査費の額を、来年度から、現在の月額 20,000 円から月額 15,000 円へ減額することと致しました。

定例会最終日、議員提案により「常陸太田市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」「常陸太田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例」が提出され可決いたしました。

議会運営委員会 7 / 17、8 / 19、9 / 5・12・22・24

9月定例会の会期・日程、議員提案等について審査

7/17には、12月定例会の会期について審議を行い本会議に諮ることとし、「ひたちおおたお知らせ版」及び「市民バス」への掲示により市民へ周知することとした。8/19には、9月定例会の日程、提出案件、委員会付託議案、一般質問・議案質疑の通告期限及び発言時間、決算特別委員会の設置、陳情等について。9/5には、一般質問通告者、請願、要望の取り扱いについて、議会運営委員会の選任について。9/12には、最終日の日程、議員提案（条例の一部改正）等について、9/22には最終日の人

事案件、議員提案（意見書）等について審議を行い、9/24には、本会議において、新たな議会運営委員会委員の指名がされたことから議会運営委員会を開催、正副委員長との互選を行った。（新議会運営委員会委員は2ページ、委員会の構成に掲載）

委員長	後藤 守	委員	黒沢 義久
副委員長	山口 恒男	"	関 英喜
委員	立原 正一	"	高星 勝幸
"	沢島 亮	"	深谷 秀峰

9月定例会 常任委員会の審査

総務委員会

総務委員会では、条例の一部改正2件、高規格救急自動車購入契約1件、一般会計補正予算1件計4件の審査を行った。

審査の中で、「手数料条例の一部改正」では住基カードの交付手数料や普及率などの現状と、住基カードの有効性のPRなど普及促進策について、「一般会計補正予算（第3号）」では減債基金繰入金、単独処理浄化槽撤去事業費の内容、情報通信費の委託契約、その他各種業務委託料の目的と内容について、農林漁村活性化プロジェクト事業の状況、新設される常陸太田市地域職業相談室の業務について、さらに市外への人口流出対策として市営住宅ストック計画の見直し、市営住宅への火災報知機取り付けの状況、伝統芸能等の映像記録の取り組みについて質疑があり、付託された4議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

【委員会構成】

委員長	黒沢義久	委員	深谷秀峰
副委員長	茅根 猛	"	荒井康夫
委員	小林英機	"	鈴木二郎
"	福地正文		

文教民生委員会

文教民生委員会では、補正予算4件、請願1件の計4件について審査を行った。

審査の中で、「国民健康保険特別会計補正予算（第1号）」では療養給付費等交付金の増額理由、前期高齢者交付金や退職被保険者等療養給付費交付金など交付金の算定について、さらに、徴収率や差し押さえ件数、短期被保険者証・資格証明書の発行状況、保険税の納付相談などの対応について、「後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）」では、制度改正に伴う制度内容の窓口相談・説明の体制について、常陸太田市介護保険特別会計補正予算（第1号）」では、基金の積み立て状況、保険料の収納状況について質疑があり、付託された3議案を原案可決すべきものと決定した。また、請願第2号「教育予算の拡充を求める請願」について採択すべきものと決定し、議員提案として意見書を提出することとした。（意見書を17ページに掲載）

【委員会構成】

委員長	関 英喜	委員	川又照雄
副委員長	菊池伸也	"	山口恒男
委員	宇野隆子	"	平山晶邦
"	高木 将		

産業水道委員会

産業水道委員会では請願2件について審査を行った。

審査の中で、請願第3号「燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願」を採択すべきものと決定し、関係機関へ意見書を提出することとした。（意見書を17ページに掲載）請願第4号「ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願」を起立採決により不採択とすべきものと決定した。

【委員会構成】

委員長	高星勝幸	委員	梶山昭一
副委員長	益子慎哉	"	立原正一
委員	生田目久夫	"	木村郁郎

建設委員会

建設委員会では、条例の制定1件、市道路線の廃止・変更・認定について各1件、補正予算3件、計7件について審査を行った。

審査の中で、「都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の制定」では開発行為の許可事務を市が行うことによる事務手続きの変更点について、「市道路線の廃止について」では廃止の経緯と廃止後の管理について質疑され、付託された7議案を原案可決すべきものと決定した。

【委員会構成】

委員長	沢島 亮	委員	平山 伝
副委員長	成井小太郎	"	片野宗隆
委員	後藤 守	"	深谷 涉

請 願・陳 情

件 名	提 出 者	結 果
請願第 2 号 教育予算の拡充を求める請願	茨城県常陸太田市小菅町 337 番地 常陸太田市立賀美小学校 茨城県教職員組合県北支部常陸太田班 班長 野田良直 他 278 名【紹介議員 茅根 猛】	採 択
請願第 3 号 燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願	茨城県日立市十王町伊師 3026 番地 茨城農民連県北農民センター根本陽一 【紹介議員 宇野隆子】	採 択
請願第 4 号 ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願	茨城県日立市十王町伊師 3026 番地 茨城農民連県北農民センター根本陽一 【紹介議員 宇野隆子】	不 採 択
陳情第 2 号 「地域の県立高校存続と、30 人以下学級実現でゆきとどいた教育を求める意見書提出」に関する陳情	茨城県常陸太田市谷河原町 6 4 7 篠原睦美	報 告

議員提案

件 名	提 出 者	結 果
議員提案第 4 号 常陸太田市議会会議規則の一部改正について	提出者 常陸太田市議会議員 後藤守 賛成者 山口恒男、立原正一、沢島亮、黒沢義久、関英喜、高星勝幸、深谷秀峰	原案可決
議員提案第 5 号 常陸太田市議会議員の定数を定める条例の一部改正について	提出者 常陸太田市議会議員 平山伝 賛成者 川又照雄、立原正一、黒沢義久、後藤守、関英喜、菊池伸也、茅根猛、高星勝幸、益子慎哉、荒井康夫、深谷涉	原案可決
議員提案第 6 号 常陸太田市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	提出者 常陸太田市議会議員 平山伝 賛成者 川又照雄、立原正一、黒沢義久、後藤守、関英喜、菊池伸也、茅根猛、高星勝幸、益子慎哉、荒井康夫、深谷涉	原案可決
議員提案第 7 号 常陸太田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	提出者 常陸太田市議会議員 平山伝 賛成者 川又照雄、立原正一、黒沢義久、後藤守、関英喜、菊池伸也、茅根猛、高星勝幸、益子慎哉、荒井康夫、深谷涉	原案可決
議員提案第 8 号 過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策法の立法化についての意見書の提出について	提出者 常陸太田市議会議員 後藤守 賛成者 山口恒男、立原正一、沢島亮、黒沢義久、関英喜、高星勝幸、深谷秀峰	原案可決
議員提案第 9 号 青少年のための環境整備条例の遵守と対処に関する意見書の提出について	提出者 常陸太田市議会議員 関英喜 賛成者 菊池伸也、宇野隆子、高木将、川又照雄、山口恒男、平山晶邦	原案可決
議員提案第 10 号 教育予算の拡充を求める意見書の提出について	提出者 常陸太田市議会議員 関英喜 賛成者 菊池伸也、宇野隆子、高木将、川又照雄、山口恒男、平山晶邦	原案可決
議員提案第 11 号 燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書の提出について	提出者 常陸太田市議会議員 高星勝幸 賛成者 益子慎哉、生田目久夫、梶山昭一、立原正一、木村郁郎	原案可決

議 会 日 誌

7月7日	後期高齢者議会議連正副委員長会議
14日	後期高齢者医療広域連合議会議連委員会
17日	議会運営委員会・全員協議会・議員定数等調査特別委員会
18日	全員協議会
23日	後期高齢者医療広域連合議会議案説明会・県北鹿行市議会議長定例会
31日	後期高齢者医療広域連合議会打合せ
8月4日	議員定数等調査特別委員会
6日	後期高齢者医療広域連合議会定例会
19日	会派代表者会議・議会運営委員会
21日	全員協議会
9月5日	議会運営委員会
8日	本会議（閉会）
10日	本会議（一般質問）
11日	本会議（一般質問）
12日	本会議（議案質疑・議員定数等調査特別委員会・議会運営委員会）
16日	総務委員会・文教民生委員会
17日	産業水道委員会・建設委員会
18日	決算特別委員会
19日	決算特別委員会
22日	議会運営委員会
24日	本会議（閉会）・議会運営委員会

編 集 後 記

市民の皆様には、いかがお過ごしでしょうか。「常陸太田市議会だより」第114号をお届けします。9月定例会では19年度の決算審査が行われるなど各議員が白熱した議論を展開しました。
地方行政を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、知恵を出し合い、諸問題解決のため努力してまいります。今後とも、正確で読みやすい広報紙づくりを心がけてまいりますので、市民の皆様の、なお一層のご支援をお願い申し上げます。

市議会だより編集委員会

議 長 黒 沢 義 久
副 議 長 茅 根 猛
委 員 長 菊 池 伸 也
副 委 員 長 山 口 恒 男
委 員 後 藤 守
成 井 小 太郎
川 井 照 郎
山 口 恒 男
山 口 恒 男
後 藤 守

この議会だよりは再生紙を使用しています